

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	10,162,319	9,403,497	12,370,023
経常利益又は経常損失 () (千円)	752,128	64,781	534,315
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	391,713	88,674	163,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,702	88,502	163,047
純資産額 (千円)	1,383,990	989,464	1,156,311
総資産額 (千円)	12,151,931	16,817,997	12,853,937
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	82.86	18.73	34.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	82.03	-	34.16
自己資本比率 (%)	11.4	5.9	9.0

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.98	19.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一服し、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業につきましては、前連結会計年度において一時的に悪化した収益の改善に積極的に取り組んでまいりました。不動産等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間においては、新築マンション2棟「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸）」が竣工、前連結会計年度竣工物件と合わせ、マンション107戸、戸建4戸の引渡しを実施いたしました。ウォーター事業につきましては、認知度向上、固定客確保のため、先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入してまいりました。

以上の結果、売上高は9,403,497千円（前年同期比7.5%減）、営業利益81,871千円（前年同期比90.5%減）、経常損失64,781千円（前年同期は752,128千円の経常利益）、四半期純損失は88,674千円（前年同期は391,713千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

駐車場事業

主に前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力することに加え、低採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を積極的に実施、新規駐車場の開発強化についても継続して取り組み、前第3四半期連結累計期間における営業利益が96,460千円と低迷した駐車場事業の大幅な収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は5,110,783千円（前年同期比15.3%増）、営業利益374,139千円（前年同期比287.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は767ヶ所（前年同期より40ヶ所増、前連結会計年度末より5ヶ所増）、車室数は28,153車室（前年同期より2,667車室増、前連結会計年度末より103車室増）となっております。

不動産等事業

不動産等事業につきましては、前第3四半期連結累計期間においては3棟254戸の新築マンションが竣工いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、2棟108戸の新築マンション「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸）」が竣工いたしました。

なお、第4四半期連結会計期間におきましては「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市、48戸）」の竣工を予定しております。

以上の結果、売上高は2,935,154千円（前年同期比47.8%減）、営業利益69,042千円（前年同期比91.3%減）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、前連結会計年度より段階的に事業を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、認知度向上、固定客確保のため、先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入し、アルミパウチタイプの高濃度水素水「TRUST WATER（トラストウォーター）」を中心に売上を伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高731,876千円、営業損失299,328千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」をはじめとし、ゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」、広告事業、メディカルサービス事業等の新規事業は概ね堅調に推移いたしました。また、警備事業におきましても、駐車場警備を中心に、契約を積み重ねてまいりました。

以上の結果、売上高625,682千円（前年同期比512.1%増）、営業損失27,858千円（前年同期は31,140千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,165,000	5,165,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,165,000	5,165,000	-	-

(注)平成27年5月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	5,165,000	-	419,059	-	105,498

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,939,300	49,393	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	5,165,000	-	-
総株主の議決権	-	49,393	-

（注）当第3四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式201,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式（自己株式）」には含みません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（相互保有株式） トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.36
計	-	225,000	-	225,000	4.36

（注）当第3四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式201,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,425	2,772,773
受取手形及び売掛金	242,573	381,288
販売用不動産	750,906	5,167,832
仕掛販売用不動産	1,230,581	1,740,179
商品及び製品	13,510	58,493
原材料及び貯蔵品	26,953	16,404
その他	674,598	638,278
貸倒引当金	4,648	6,144
流動資産合計	4,324,900	10,769,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,099,129	1,495,716
土地	4,151,736	1,856,374
その他（純額）	670,736	1,069,418
有形固定資産合計	6,921,602	4,421,509
無形固定資産		
のれん	563,693	494,480
その他	170,791	175,884
無形固定資産合計	734,484	670,365
投資その他の資産		
その他	875,197	958,156
貸倒引当金	2,247	1,139
投資その他の資産合計	872,949	957,017
固定資産合計	8,529,037	6,048,892
資産合計	12,853,937	16,817,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,050	1,150,217
短期借入金	2,754,000	3,385,000
1年内返済予定の長期借入金	938,951	1,074,900
未払法人税等	155,055	30,732
賞与引当金	-	14,594
役員賞与引当金	-	5,050
ポイント引当金	20,725	18,738
返品調整引当金	-	953
資産除去債務	1,757	5,557
その他	1,204,153	1,348,974
流動負債合計	5,226,695	7,034,718
固定負債		
長期借入金	5,808,491	8,097,321
株式給付引当金	5,571	6,566
退職給付に係る負債	32,588	35,345
資産除去債務	44,963	41,740
その他	579,316	612,841
固定負債合計	6,470,931	8,793,815
負債合計	11,697,626	15,828,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,561	419,059
資本剰余金	219,651	220,149
利益剰余金	726,411	556,763
自己株式	208,072	206,439
株主資本合計	1,156,550	989,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	89
その他の包括利益累計額合計	251	89
少数株主持分	11	21
純資産合計	1,156,311	989,464
負債純資産合計	12,853,937	16,817,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,162,319	9,403,497
売上原価	7,833,774	7,127,670
売上総利益	2,328,544	2,275,827
販売費及び一般管理費	1,467,452	2,193,955
営業利益	861,091	81,871
営業外収益		
受取利息	1,398	17,011
受取配当金	117	88
投資有価証券売却益	1,957	3,460
その他	9,337	17,583
営業外収益合計	12,810	38,144
営業外費用		
支払利息	97,421	152,265
その他	24,352	32,532
営業外費用合計	121,773	184,797
経常利益又は経常損失()	752,128	64,781
特別利益		
固定資産売却益	326	674
特別利益合計	326	674
特別損失		
減損損失	21,968	19,609
固定資産除却損	305	405
特別損失合計	22,273	20,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	730,181	84,121
法人税、住民税及び事業税	328,034	32,225
法人税等調整額	10,434	27,683
法人税等合計	338,469	4,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	391,712	88,663
少数株主利益又は少数株主損失()	1	10
四半期純利益又は四半期純損失()	391,713	88,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	391,712	88,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	161
その他の包括利益合計	1,009	161
四半期包括利益	390,702	88,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,704	88,513
少数株主に係る四半期包括利益	1	10

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

当該会計方針の変更による影響はありません。

なお、従業員へ割り当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明瞭に表示するため「退職給付に係る負債」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部を除く連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた建物及び構築物920,305千円、土地3,777,229千円を販売用不動産に振替えております。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）
減価償却費	268,033千円	397,506千円
のれん償却額	41,337	69,212

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会 (注)1, 2	普通株式 (トラストパー ク株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月6日 取締役会(注)3	普通株式	40,467	8.2	平成25年12月31日	平成26年3月7日	その他 資本剰余金

(注)1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

3. 平成26年2月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,704千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会 (注)1	普通株式	40,466	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月10日 取締役会(注)2	普通株式	40,507	8.2	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

(注)1. 平成26年9月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

2. 平成27年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,433,087	5,627,013	10,060,101	102,217	10,162,319	-	10,162,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,024	9,728	11,752	30,354	42,106	(42,106)	-
計	4,435,112	5,636,741	10,071,853	132,571	10,204,425	(42,106)	10,162,319
セグメント利益 又は損失()	96,460	792,086	888,546	31,140	857,406	3,685	861,091

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去147,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,766千円及び棚卸資産等の調整額1,453千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,490千円(うち、のれんの減損損失は、6,826千円)であります。

「不動産等事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した設備の簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,477千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「駐車場事業」セグメントにおいて、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は6,826千円であります。

・当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,110,783	2,935,154	731,876	8,777,815	625,682	9,403,497	-	9,403,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	17,332	934	20,704	37,014	57,718	(57,718)	-
計	5,113,220	2,952,487	732,811	8,798,519	662,696	9,461,216	(57,718)	9,403,497
セグメント利益又は損失 ()	374,139	69,042	299,328	143,853	27,858	115,994	34,122	81,871

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去238,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,183千円及び棚卸資産等の調整額39千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「ウォーター事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,609千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	82円86銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	391,713	88,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	391,713	88,674
普通株式の期中平均株式数(株)	4,727,071	4,733,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円03銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,850	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....40,507千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円20銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年2月27日

- (注) 1. 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。